

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社筑波銀行（証券コード:8338）

【見直し変更】

長期発行体格付
格付の見直し

BBB+
安定的 → ネガティブ

■格付事由

- (1) 茨城県土浦市に本店を置く資金量約 2.2 兆円の地方銀行。10 年 3 月に旧関東つくば銀行と旧茨城銀行が合併し現在に至っている。実質のコア業務純益（貸出債権譲渡益や投信解約損益を除く）の水準が 19/3 期に大きく低下し、当面、従前の水準への回復は見込みにくい。公的優先株などを調整後のコア資本比率は格付対比改善の余地があるが、内部留保の蓄積が従前に比べて見通しにくくなっており、その改善に時間を要する可能性がある。このため、格付の見直しを「ネガティブ」へ変更した。実質コア業務純益の改善に時間を要する場合、また、実質コア業務純益で与信費用を十分に吸収できない場合には、JCR は格付を見直す方針である。
- (2) 19/3 期の実質コア業務純益は 10 億円台半ばと前期比で半減した。貸出金利息の減収ペースに歯止めが掛かっていないことに加え、これまで収益を下支えしてきた有価証券投資にかかる収益が減少したことなどによる。当行は 10/3 期末に 147 あった拠点数を 19/3 期末に 99 拠点まで減らし、これを通じ経費の削減を進めてきている。22/3 期までに更に 75 拠点以下までネットワークを効率化することなどを通じ、経費の削減と営業人員の捻出を進める方針としている。トップライン収益の拡大に向けては、預り資産販売の営業担当者の増員を進めており、生命保険の販売増などで一定の成果を収めている。一方、20/3 期も資金利益への低下圧力が強い状況が続くとみられる。とりわけ、貸出金利息の減少に歯止めを掛けることが喫緊の課題である。当行はミドルリスク先への貸出増強を一段と進めており、その成果を注視していく。
- (3) 有価証券運用では、これまで外貨建外債やエクイティ系資産のエクスポージャーを増加させてきたが、19/3 期にはこれらのエクスポージャーを圧縮した。金利リスク量や価格変動のリスク量は削減された一方、有価証券利息配当金（投信解約損益を除く）は減少しており、今後の有価証券運用の動向をフォローしていく。
- (4) 19/3 期は与信先の債務者区分の下方遷移が増加し与信費用が増加した。与信費用発生の主因は中小口先にかかるものだが、その他要注意先以下の与信先の中に収益対比でみて未保全額が大きい先が散見される。コア業務純益の水準が低下し、期間損益によって与信費用を吸収する余力が低下している点に留意が必要である。
- (5) 調整後の連結コア資本比率は 5%台半ば。利益水準の低下で内部留保の蓄積が従前に比べて見通しにくくなっており、貸出金残高の増加を図っていく事などに伴うコア資本比率への影響を注視していく。

（担当）加藤 厚・大石 剛

■格付対象

発行体：株式会社筑波銀行

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	BBB+	ネガティブ

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2019年7月24日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：加藤 厚
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社筑波銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル